

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 ビオフェルミン製薬株式会社

コード番号 4517 URL <http://biofermin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤本孝明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 北原弘雄

TEL 078-575-5501

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,539	△0.7	2,086	△4.5	2,154	16.3	1,379	25.5
20年3月期	8,599	10.9	2,186	36.9	1,853	12.0	1,098	14.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	117.72	—	8.4	10.9	24.4
20年3月期	93.94	—	6.8	9.2	25.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,893	16,560	83.2	1,386.27
20年3月期	19,496	15,942	81.7	1,362.92

(参考) 自己資本 21年3月期 16,560百万円 20年3月期 15,942百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,188	△726	△315	5,525
20年3月期	820	△848	△627	4,379

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	17.50	—	34.50	52.00	608	55.4	3.8
21年3月期	—	26.00	—	38.00	64.00	758	54.4	4.7
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		63.9	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 34円 特別配当 4円

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,265	△3.3	1,080	△4.2	1,120	△3.6	650	△11.2	55.47
通期	8,400	△1.6	1,790	△14.2	1,870	△13.2	1,100	△20.3	93.88

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、16ページ「(7)重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 12,154,000株	20年3月期 12,154,000株
期末自己株式数	21年3月期 207,951株	20年3月期 456,472株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が浸透しはじめ、景気の後退が本格化するとともに急激な株価下落や円高による企業収益の悪化が急速に広がり、前期に比べて大幅な減益や赤字に転ずる企業が続出するなど、バブル崩壊以来の厳しい状況のうちに推移致しました。

医薬品業界におきましては、昨年4月に5.2%の薬価引き下げが行われるとともに、ジェネリック医薬品の使用促進など医療費抑制策の基調が続き、またOTC医薬品(一般用医薬品)市場におきましても、景気後退による個人消費低迷の影響を受けるなど、一段と向かい風が強まる中で経過致しました。

このような状況のもと、当社乳酸菌の優秀性を地道に啓蒙し、販売の増加をはかるため、製品特性を活かしたプロモーション活動を実施致しましたが、医療用医薬品の市場構築は一層進みましたが、景気悪化の煽りを受け、**新ビオフェルミンS**が前期に比べ3.6%の減少となるなど、大衆向製品は苦戦を強いられました。

その結果、製品構成は**新ビオフェルミンS**をはじめとして、**ビオフェルミン止瀉薬**、**ビオフェルミン下痢止め**、**ビオフェルミン健胃消化薬錠**、**ビオフェルミンVC**、さらには、昨年3月に新発売致しました11歳からのめる便秘薬**ビオフェルミン便秘薬**などの所謂大衆向製品が61.4%、新発売以降順調に売上げを伸ばし、前期の28.1%増となった**ビオフェルミン錠剤**をはじめ、**ビオフェルミン**、**ビオフェルミンR**などの医療用製品が35.8%、そのほか、**健康食品製造用の乳酸菌製品**や**動物用ビオフェルミン**などがあります。

これら全体の売上高合計は、特殊需要のあった前期実績には及ばなかったものの、0.7%減の85億3千9百万円となり、当初予測しておりました83億円をクリアすることができました。

利益につきましては、原材料費の高騰や一昨年秋に完成した研究管理棟の減価償却費などの諸経費が増加致しましたが、従来にも増して経費節減に努めました結果、経常利益は16.3%増の21億5千4百万円、純利益は金融商品取引法の規定に基づく特別利益の計上もあり、結果として25.5%(2億8千万円)増の13億7千9百万円をあげることができました。

(次期の見通し)

次期の業績の見通しについては次の通りであります。

	予想金額	対前年
売上高	8,400 百万円	139 百万円 (1.6%) 減少
営業利益	1,790 百万円	296 百万円 (14.2%) 減少
経常利益	1,870 百万円	284 百万円 (13.2%) 減少
当期純利益	1,100 百万円	279 百万円 (20.3%) 減少

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、107億9千4百万円(前年同期比10億6千4百万円増)となりました。その主な要因は、売掛金の回収や売出しによる自己株式の処分等に伴う現金及び預金の増加(52億7千9百万円から66億2千5百万円へ13億4千6百万円の増)があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、90億9千8百万円(前年同期比6億6千7百万円減)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による増加(73億7千1百万円から74億5千3百万円へ8千1百万円増)や当社保有株式の時価が減少(23億7千1百万円から16億1千7百万円へ7億5千3百万円減)したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計の残高は、33億3千2百万円(前年同期比2億2千万円減)となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加(4億5千1百万円から5億5千5百万円へ1億4百万円増)があったものの、その他有価証券の評価差額に係る繰延税金負債の減少等により繰延税金負債が減少したこと(12億2千1百万円から9億9百万円へ3億1千1百万円減)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、165億6千万円(前年同期比6億1千7百万円増)となりました。その主な要因は、別途積立金の積み増しによる増加(5億円)や売出しによる自己株式の処分により自己株式の簿価が減少(6億8千5百万円から3億1千2百万円へ3億7千2百万円減)したこと、その他有価証券の評価差額金が減少したこと(10億7千5百万円から6億3千万円へ4億4千4百万円減)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得や株主配当金の支払いによる支出が多かったものの、税引前当期純利益が22億3千5百万円(前事業年度は18億8千万円)と好調であり、売上債権の回収による収入の増加や売出しによる自己株式の処分による収入があったこと等により、11億4千6百万円増加し、当事業年度末は55億2千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、21億8千8百万円(前事業年度は8億2千万円の増加)となりました。

これは、営業収益の向上に取り組み、税引前当期純利益が22億3千5百万円と好調であり、売上債権の回収による収入の増加があったものの、たな卸資産や法人税等の支払額の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、7億2千6百万円(前事業年度は8億4千8百万円の減少)となりました。

これは、定期預金の預入による支出が21億円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が19億円であったこと、また、機械設備の導入等に着手したこと等による投資に関連した有形固定資産の取得によって5億1千8百万円の支出(前事業年度は13億8千9百万円の支出)があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は3億1千5百万円(前事業年度は6億2千7百万円の減少)となりました。

これは、株主総会決議による配当金並びに中間配当金の支払が7億6百万円あったものの、売出しによる自己株式の処分等による自己株式の売却による収入が3億9千4百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	81.1	79.2	78.3	81.7	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.5	117.9	175.3	153.3	101.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにして、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※当社には有利子負債がありませんので、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等を行う決定機関を取締役会とする旨を定款に定めており、剰余金の配当等については取締役会で決議することとしております。

当社の剰余金の配当につきましては、安定的に配当することを基本姿勢とし、配当性向55%をめどとして、各期の業績を勘案したうえで決定致します。

当期におきましては、1株当たり普通配当金34円に特別配当4円を加えまして、あわせて1株当たり38円の配当とすることを平成21年5月14日開催の取締役会で決議しております。

なお、当社は、平成20年12月10日を効力発生日として1株当たり26円の間配当を実施しておりますので、当期における配当額は1株当たり64円、配当性向は54.4%となります。

また、内部留保金につきましては、企業体質を強化し、将来の収益向上と利益還元に寄与する原資として活用していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「事業系統図」（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「乳酸菌のくすりでおなかの健康を守り、人々が健やかな高齢社会を形成するために役立つこと」を創業以来の理念とし、乳酸菌製剤のリーディングカンパニーとして、グローバル化に対応した積極的な市場展開をはかり、経営管理体制を充実してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、当分の間不況が拡大し、これまで経験したことの無い状況で推移するものと思われれます。

医薬品業界は、少子高齢化に伴う社会保障財源の悪化が深刻化する中で、将来にわたって医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、また、景気減速感とあいまっての受診率の低下など、引き続き難しい局面が予想されます。

当社を取り巻く経営環境につきましては、本年6月から実施されるOTC医薬品の販売制度全般の見直しなど、大きな変革期を迎えますが、販路の拡大は望めず、小売り業界の価格競争の激化による値崩れなど不確定な要素が多く、また、減価償却並びに原材料をはじめとする諸材料の価格上昇による製造コストの増加など、販売・利益面に大きな影響が懸念されます。

このような先行き不透明な状況が想定されますが、当社と致しましては一層の合理化を推進し、経営体質の強化と経営の効率化に努めるとともに、消費者の安全に対する意識が高まる昨今、生命関連企業としての責任を深く自覚し、法令やルールへの遵守、高い倫理観に基づく行動はもちろん、品質保証体制を一段と強化し、経営全般にわたり改革を推しすすめる所存でございます。

また、新たに稼働致しております神戸研究所において新規需要の創造と付加価値の創出をめざし、当社の特長である乳酸菌を中心に「腸は健康の源」を基本理念としたセルフメディケーション(自己治療)やセルフプリベンション(自己予防)に対応する製品のほか、多方面への有用性を解明するなかで、新たな分野の製品も視野に含め、研究開発に注力致す所存でございます。

さらには、生産の合理化・省力化並びに品質向上をはかるため、引き続き工場設備の改造を実施致してまいります。

一方、各製品の優位性を従前にもまして訴求することで、これまで培ってまいりましたビオフェルミンブランドを継続的に高め、人々の健康増進に寄与するという目的に沿った市場構築を着実に進め、売上げの拡大をはかってまいります。

なお、ご高承のとおり、当社は昨年3月19日付をもって大正製薬株式会社の連結子会社となりましたが、当社は従来通り武田薬品工業株式会社との販売体制での継続的な取引関係に配慮しつつ、新たな協力関係を通じてシナジー効果を高め、中長期的な観点からより一層の企業価値の増大に努める所存でございます。

4. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,279,310	6,625,788
売掛金	3,965,705	3,623,420
製品	114,123	177,467
原材料	64,720	—
仕掛品	55,463	94,220
貯蔵品	28,370	—
原材料及び貯蔵品	—	78,328
繰延税金資産	135,892	187,388
その他	86,096	7,828
流動資産合計	9,729,683	10,794,440
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,483,460	5,484,837
減価償却累計額	△2,216,877	△2,513,128
建物(純額)	3,266,582	2,971,709
構築物	242,081	242,081
減価償却累計額	△104,705	△127,353
構築物(純額)	137,375	114,727
機械及び装置	4,154,523	4,273,208
減価償却累計額	△3,592,821	△3,669,654
機械及び装置(純額)	561,701	603,554
車両運搬具	5,710	5,710
減価償却累計額	△4,214	△5,085
車両運搬具(純額)	1,495	624
工具、器具及び備品	433,302	459,898
減価償却累計額	△321,533	△360,377
工具、器具及び備品(純額)	111,768	99,520
土地	3,253,750	3,253,750
建設仮勘定	39,220	409,638
有形固定資産合計	7,371,894	7,453,525
無形固定資産		
特許権	1,539	1,143
商標権	5,954	4,549
ソフトウェア	1,513	8,414
その他	911	614
無形固定資産合計	9,919	14,721
投資その他の資産		
投資有価証券	2,371,786	1,617,907
敷金	9,188	9,258
会員権	1,800	1,800
従業員に対する長期貸付金	1,980	1,780
その他	833	694
貸倒引当金	△694	△694
投資その他の資産合計	2,384,893	1,630,745
固定資産合計	9,766,707	9,098,992
資産合計	19,496,390	19,893,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,552	41,576
未払金	1,057,182	1,037,635
未払法人税等	451,375	555,655
預り金	11,322	9,812
返品調整引当金	12,000	9,200
販売促進引当金	68,000	69,000
賞与引当金	176,890	178,712
役員賞与引当金	60,000	70,000
流動負債合計	1,883,323	1,971,592
固定負債		
繰延税金負債	1,221,018	909,331
退職給付引当金	220,610	224,399
役員退職慰労引当金	228,605	227,608
固定負債合計	1,670,233	1,361,339
負債合計	3,553,557	3,332,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金	734,457	734,457
その他資本剰余金	352	18,149
資本剰余金合計	734,810	752,607
利益剰余金		
利益準備金	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,054,171	1,052,145
別途積立金	10,992,500	11,492,500
繰越利益剰余金	1,417,789	1,591,508
利益剰余金合計	13,591,210	14,262,903
自己株式	△685,739	△312,774
株主資本合計	14,867,281	15,929,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,075,551	630,763
評価・換算差額等合計	1,075,551	630,763
純資産合計	15,942,833	16,560,500
負債純資産合計	19,496,390	19,893,433

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,599,980	8,539,113
売上原価		
製品期首たな卸高	155,782	114,123
当期製品製造原価	※2 2,368,710	※2 2,592,101
合計	2,524,493	2,706,225
他勘定振替高	※1 8,048	※1 3,158
製品期末たな卸高	114,123	177,467
売上原価合計	2,402,321	2,525,599
売上総利益	6,197,659	6,013,513
返品調整引当金繰入額	300	—
返品調整引当金戻入額	—	2,800
差引売上総利益	6,197,359	6,016,313
販売費及び一般管理費		
販売促進費	245,888	257,170
販売促進引当金繰入額	68,000	69,000
発送費	32,536	54,815
広告宣伝費	2,680,996	2,450,033
役員報酬	95,160	115,830
給料及び手当	266,528	283,570
賞与引当金繰入額	66,807	67,716
役員賞与引当金繰入額	60,000	70,000
退職給付費用	11,733	8,885
役員退職慰労引当金繰入額	12,165	16,810
福利厚生費	48,379	50,123
事務費	58,169	70,520
減価償却費	21,162	24,608
研究開発費	※2 234,103	※2 291,622
事業所税	1,522	1,537
その他	107,948	97,076
販売費及び一般管理費合計	4,011,103	3,929,319
営業利益	2,186,255	2,086,993
営業外収益		
受取利息	8,048	9,324
有価証券利息	405	—
受取配当金	59,453	66,612
還付加算金	—	1,690
受取賃貸料	5,451	5,087
雑収入	7,449	4,094
営業外収益合計	80,808	86,809

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外費用		
寄付金	7,969	2,355
たな卸資産廃棄損	1,416	3,282
固定資産除却損	19,026	6,122
業務委託費	364,064	—
支払手数料	—	5,664
試験機器移設費用	17,680	—
雑損失	3,201	1,412
営業外費用合計	413,357	18,837
経常利益	1,853,706	2,154,965
特別利益		
投資有価証券売却益	26,339	—
主要株主株式短期売買利益返還益	—	※3 80,316
特別利益合計	26,339	80,316
税引前当期純利益	1,880,046	2,235,281
法人税、住民税及び事業税	770,000	910,000
法人税等調整額	11,162	△54,092
法人税等合計	781,162	855,907
当期純利益	1,098,883	1,379,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 原材料費			933,619	39.7	1,031,234	39.1	
II 労務費			509,000	21.6	543,394	20.6	
III 経費							
1 減価償却費		383,210			383,275		
2 その他		521,466	904,676	38.5	672,954	1,056,229	40.1
当期総製造費用			2,347,296	100	2,630,858	100	
期首仕掛品棚卸高			76,877		55,463		
合計			2,424,174		2,686,322		
期末仕掛品棚卸高			55,463		94,220		
当期製品製造原価			2,368,710		2,592,101		

(注) 前事業年度

当事業年度

1 原価計算の方法：総合原価計算であります。

1 原価計算の方法：同左

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金89,685千円、退職給付引当金15,071千円であります。

2 原価に算入した引当金は、賞与引当金93,578千円、退職給付引当金11,866千円であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,227,000	1,227,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,227,000	1,227,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	734,457	734,457
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	734,457	734,457
その他資本剰余金		
前期末残高	168	352
当期変動額		
自己株式の処分	184	17,797
当期変動額合計	184	17,797
当期末残高	352	18,149
資本剰余金合計		
前期末残高	734,626	734,810
当期変動額		
自己株式の処分	184	17,797
当期変動額合計	184	17,797
当期末残高	734,810	752,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	126,750	126,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	126,750	126,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,056,291	1,054,171
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,120	△2,025
当期変動額合計	△2,120	△2,025
当期末残高	1,054,171	1,052,145
別途積立金		
前期末残高	10,592,500	10,992,500
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	500,000
当期変動額合計	400,000	500,000
当期末残高	10,992,500	11,492,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,342,650	1,417,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,120	2,025
別途積立金の積立	△400,000	△500,000
剰余金の配当	△625,865	△707,681
当期純利益	1,098,883	1,379,374
当期変動額合計	75,138	173,718
当期末残高	1,417,789	1,591,508

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,118,192	13,591,210
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△625,865	△707,681
当期純利益	1,098,883	1,379,374
当期変動額合計	473,018	671,693
当期末残高	13,591,210	14,262,903
自己株式		
前期末残高	△682,318	△685,739
当期変動額		
自己株式の取得	△3,593	△3,367
自己株式の処分	172	376,333
当期変動額合計	△3,421	372,965
当期末残高	△685,739	△312,774
株主資本合計		
前期末残高	14,397,500	14,867,281
当期変動額		
剰余金の配当	△625,865	△707,681
当期純利益	1,098,883	1,379,374
自己株式の取得	△3,593	△3,367
自己株式の処分	356	394,130
当期変動額合計	469,780	1,062,456
当期末残高	14,867,281	15,929,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,820,518	1,075,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△744,966	△444,788
当期変動額合計	△744,966	△444,788
当期末残高	1,075,551	630,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,820,518	1,075,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△744,966	△444,788
当期変動額合計	△744,966	△444,788
当期末残高	1,075,551	630,763
純資産合計		
前期末残高	16,218,019	15,942,833
当期変動額		
剰余金の配当	△625,865	△707,681
当期純利益	1,098,883	1,379,374
自己株式の取得	△3,593	△3,367
自己株式の処分	356	394,130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△744,966	△444,788
当期変動額合計	△275,185	617,667
当期末残高	15,942,833	16,560,500

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,880,046	2,235,281
減価償却費	476,982	543,894
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	300	△2,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,863	1,822
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△447	3,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,256	△996
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,000	1,000
受取利息及び受取配当金	△67,907	△75,937
受取賃貸料	△5,451	△5,087
固定資産除却損	19,026	6,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△454,468	342,284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	54,120	△87,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,465	△4,975
未払金の増減額 (△は減少)	△421,478	△268,584
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,907	138,854
その他	△40,680	95,058
小計	1,426,207	2,932,389
利息及び配当金の受取額	62,361	69,403
賃貸料の受取額	5,451	5,087
法人税等の支払額	△673,114	△818,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	820,905	2,188,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,700,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000	1,900,000
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,389,183	△518,075
無形固定資産の取得による支出	—	△8,555
投資有価証券の売却による収入	42,645	—
その他	△1,881	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,418	△726,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,593	△3,367
自己株式の売却による収入	356	394,130
配当金の支払額	△624,747	△706,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627,984	△315,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655,497	1,146,477
現金及び現金同等物の期首残高	5,034,808	4,379,310
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,379,310	*1 5,525,788

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...総平均法による原価法 原材料...移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これに伴い、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ23,345千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期間の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物および構築物	3～50年	機械装置	7年	工具器具備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、棚卸資産の評価基準および評価方法を変更しております。 なお、これに伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table>	建物および構築物	3～50年	機械装置	8年	工具器具備品	2～20年
建物および構築物	3～50年												
機械装置	7年												
工具器具備品	2～20年												
建物および構築物	3～50年												
機械装置	8年												
工具器具備品	2～20年												

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率法により計上しております。 破産更生債権等 個別に回収可能性を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売した製品について実施した販売奨励策に伴う販売促進費の支出に備えるため、小売店への納入額に対し過去の支払実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給にあてるためのものであり、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産...同左 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、これに伴う当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。														
<table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費(販売促進費)</td> <td>6,103千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(仕掛品廃棄損)</td> <td>1,308千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>636千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,048千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(販売促進費)	6,103千円	営業外費用(仕掛品廃棄損)	1,308千円	研究開発費	636千円	合計	8,048千円	<table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費(販売促進費)</td> <td>2,945千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(仕掛品廃棄損)</td> <td>212千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,158千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費(販売促進費)	2,945千円	営業外費用(仕掛品廃棄損)	212千円	合計	3,158千円
販売費及び一般管理費(販売促進費)	6,103千円														
営業外費用(仕掛品廃棄損)	1,308千円														
研究開発費	636千円														
合計	8,048千円														
販売費及び一般管理費(販売促進費)	2,945千円														
営業外費用(仕掛品廃棄損)	212千円														
合計	3,158千円														
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 234,103千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 291,622千円														
	3 主要株主株式短期売買利益返還益 金融商品取引法第164条第1項の規定に基づき、主要株主が当社株式の短期売買により得た利益に対して返還請求を行ったものであります。														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000			12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	455,454	1,133	115	456,472

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,133株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 115株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	421,147	36	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	204,718	17.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	403,564	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,154,000			12,154,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	456,472	1,714	250,235	207,951

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,714株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売出しによる自己株式の処分による減少 250,000株
単元未満株式の買増請求による減少 235株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	403,564	34.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	304,116	26	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	453,949	38	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,279,310千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,379,310千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,279,310千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	900,000千円	現金及び現金同等物	<u>4,379,310千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,625,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,525,788千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,625,788千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,100,000千円	現金及び現金同等物	<u>5,525,788千円</u>
現金及び預金勘定	5,279,310千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	900,000千円												
現金及び現金同等物	<u>4,379,310千円</u>												
現金及び預金勘定	6,625,788千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,100,000千円												
現金及び現金同等物	<u>5,525,788千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>9,086千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	2,225千円	1年超	6,860千円	合計	<u>9,086千円</u>	<p>オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>11,675千円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,357千円	1年超	8,317千円	合計	<u>11,675千円</u>
1年以内	2,225千円												
1年超	6,860千円												
合計	<u>9,086千円</u>												
1年以内	3,357千円												
1年超	8,317千円												
合計	<u>11,675千円</u>												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	547,171	2,370,141	1,822,969
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	547,171	2,370,141	1,822,969
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		547,171	2,370,141	1,822,969

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
42,645	26,339	

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,645

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	499,614	1,578,705	1,079,091
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	499,614	1,578,705	1,079,091
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,557	37,556	10,001
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	47,557	37,556	10,001
合計		547,171	1,616,262	1,069,090

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,645

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引を全く行なっておりませんので該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
関連会社がありませんので、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,540,977	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.42	なし	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,407,039	売掛金	3,927,624

(注) 取引金額については、消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	武田薬品工業 株式会社	大阪市 中央区	63,540,977	医薬品等の 製造・売買	直接所有 0.04 (直接被所有) 10.20	当社製品の 一手販売	医薬品等の 販売	8,302,228	売掛金	3,545,216

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、同社からの注文により納品し、価格等については、売買契約書において決めております。

- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大正製薬株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,608千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">72,525千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,450千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,728千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">27,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,276千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">701,282千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">747,417千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,977千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,085,125千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	35,608千円	賞与引当金	72,525千円	退職給付引当金	90,450千円	役員退職慰労引当金	93,728千円	投資有価証券評価損	71,770千円	販売促進引当金	27,880千円	その他	2,888千円	繰延税金資産合計	394,851千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	31,276千円	土地圧縮積立金	701,282千円	有価証券評価差額	747,417千円	繰延税金負債合計	1,479,977千円	繰延税金資産純額	1,085,125千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">73,272千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">28,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,003千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">93,319千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">71,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金</td> <td style="text-align: right;">28,290千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,309千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,472千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">701,282千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">438,327千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,169,415千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">721,943千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	45,806千円	賞与引当金	73,272千円	役員賞与引当金	28,700千円	退職給付引当金	92,003千円	役員退職慰労引当金	93,319千円	投資有価証券評価損	71,770千円	販売促進引当金	28,290千円	その他	14,309千円	繰延税金資産合計	447,472千円	繰延税金負債		建物圧縮積立金	29,806千円	土地圧縮積立金	701,282千円	有価証券評価差額	438,327千円	繰延税金負債合計	1,169,415千円	繰延税金資産純額	721,943千円
繰延税金資産																																																															
未払事業税	35,608千円																																																														
賞与引当金	72,525千円																																																														
退職給付引当金	90,450千円																																																														
役員退職慰労引当金	93,728千円																																																														
投資有価証券評価損	71,770千円																																																														
販売促進引当金	27,880千円																																																														
その他	2,888千円																																																														
繰延税金資産合計	394,851千円																																																														
繰延税金負債																																																															
建物圧縮積立金	31,276千円																																																														
土地圧縮積立金	701,282千円																																																														
有価証券評価差額	747,417千円																																																														
繰延税金負債合計	1,479,977千円																																																														
繰延税金資産純額	1,085,125千円																																																														
繰延税金資産																																																															
未払事業税	45,806千円																																																														
賞与引当金	73,272千円																																																														
役員賞与引当金	28,700千円																																																														
退職給付引当金	92,003千円																																																														
役員退職慰労引当金	93,319千円																																																														
投資有価証券評価損	71,770千円																																																														
販売促進引当金	28,290千円																																																														
その他	14,309千円																																																														
繰延税金資産合計	447,472千円																																																														
繰延税金負債																																																															
建物圧縮積立金	29,806千円																																																														
土地圧縮積立金	701,282千円																																																														
有価証券評価差額	438,327千円																																																														
繰延税金負債合計	1,169,415千円																																																														
繰延税金資産純額	721,943千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.3%	試験研究費特別控除	1.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																														
法定実効税率	41.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																														
住民税均等割等	0.3%																																																														
試験研究費特別控除	1.4%																																																														
その他	1.5%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																														

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">220,610千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">220,610千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	220,610千円	退職給付引当金	220,610千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">224,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">224,399千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	224,399千円	退職給付引当金	224,399千円
退職給付債務	220,610千円								
退職給付引当金	220,610千円								
退職給付債務	224,399千円								
退職給付引当金	224,399千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">34,501千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	34,501千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,859千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	27,859千円				
退職給付費用	34,501千円								
退職給付費用	27,859千円								
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法のうち、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362円92銭	1株当たり純資産額 1,386円27銭
1株当たり当期純利益金額 93円94銭	1株当たり当期純利益金額 117円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,942,833	16,560,500
普通株式に係る純資産額(千円)	15,942,833	16,560,500
普通株式の発行済株式数(千株)	12,154	12,154
普通株式の自己株式数(千株)	456	207
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,697	11,946

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,098,883	1,379,374
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,098,883	1,379,374
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,698	11,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 製品別売上高内訳

製品名	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	増減率
新ビオフェルミンS	4,993,261	58.1	4,814,503	56.4	△178,757	△3.6
ビオフェルミン止瀉薬	131,777	1.5	125,997	1.5	△5,779	△4.4
ビオフェルミン下痢止め	134,146	1.6	141,545	1.6	7,398	5.5
ビオフェルミン健胃消化薬錠	50,983	0.6	47,828	0.6	△3,154	△6.2
ビオフェルミンVC	95,447	1.1	89,204	1.0	△6,242	△6.5
ビオフェルミン便秘薬	54,939	0.6	23,947	0.3	△30,992	△56.4
ビオフェルミンR	994,493	11.5	954,688	11.2	△39,804	△4.0
ビオフェルミン	1,307,459	15.2	1,306,382	15.3	△1,077	△0.1
ビオフェルミン錠剤	607,029	7.1	777,339	9.1	170,310	28.1
ビオスミン	24,223	0.3	22,615	0.2	△1,607	△6.6
食品原料	163,017	1.9	211,613	2.5	48,595	29.8
その他	43,202	0.5	23,446	0.3	△19,756	△45.7
合計	8,599,980	100.0	8,539,113	100.0	△60,867	△0.7
(うち輸出)	(337,315)	(3.9)	(389,041)	(4.6)	(51,725)	(15.3)